

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 仁彦
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢野 誠之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9838
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 矢野 誠之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第 3 四半期 連結累計期間	第102期 第 3 四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,679	41,378	57,241
経常利益 (百万円)	634	520	879
四半期(当期)純利益 (百万円)	84	431	196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86	644	398
純資産額 (百万円)	37,320	38,086	37,632
総資産額 (百万円)	59,195	59,910	60,002
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.99	5.03	2.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.2	62.4

回次	第101期 第 3 四半期 連結会計期間	第102期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.50	6.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている
 事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であった図書製本㈱は、平成25年 4 月 1 日付で当社と合併いたしました。本合併によ
 り、当社が存続会社となり、図書製本㈱は解散したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社 2 社より構成されるこ
 ととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策などの効果により企業業績や個人消費が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速や4月からの消費税増税を控え、先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、スマートフォンの普及に伴うメディアの多様化により出版印刷市場は引き続き低調に推移しており、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「売上の拡大」「総合品質保証」「コスト削減」の3つの基本方針に基づき、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に取り組んでまいりました。

また、平成25年3月末に城北工場を廃止するとともに、平成25年4月1日付で製本子会社を当社に吸収合併するなどの構造改革を実施したほか、沼津工場の改修により場内物流効率化を進め、生産効率の向上とコスト削減に努めてまいりました。さらに、経営資源の効率的な活用ならびに財務体質の強化を図るため、平成25年9月に不動産の処分を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は413億7千8百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は1億6千4百万円(前年同期比39.5%減)、経常利益は5億2千万円(前年同期比18.0%減)、特別損益として退職給付制度改定益及び不動産の処分による売却損益を計上したため、四半期純利益は4億3千1百万円(前年同期比408.4%増)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は268億8千万円(前年同期比6.6%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は129億7千9百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校教材などの販売が減少した結果、当事業の売上高は15億1千9百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少し、599億1千万円となりました。これは流動資産その他に含まれる未収入金が11億4千8千万円、投資有価証券が8億8千6百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が4億2千4百万円、有形固定資産が26億5千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し、218億2千4百万円となりました。これは設備関係支払手形が6億6千3百万円増加したものの、退職給付引当金が11億2千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、380億8千6百万円となりました。これは利益剰余金が2億5千9百万円、有価証券評価差額金が1億9千8百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千1百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,953,000	84,953	—
単元未満株式	普通株式 685,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	629,000	—	629,000	0.72
計	—	629,000	—	629,000	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	4,361
受取手形及び売掛金	16,542	16,118
有価証券	7,234	7,748
商品及び製品	376	456
仕掛品	882	1,133
原材料及び貯蔵品	367	420
繰延税金資産	346	165
その他	347	1,735
貸倒引当金	39	5
流動資産合計	30,173	32,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,995	20,579
減価償却累計額	11,587	9,611
建物及び構築物（純額）	11,407	10,968
機械装置及び運搬具	25,760	21,089
減価償却累計額	22,931	18,560
機械装置及び運搬具（純額）	2,829	2,528
工具、器具及び備品	1,422	1,362
減価償却累計額	1,188	1,175
工具、器具及び備品（純額）	234	187
土地	9,255	7,355
建設仮勘定	987	1,020
有形固定資産合計	24,714	22,060
無形固定資産	119	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	4,112
繰延税金資産	1,536	1,303
その他	317	267
貸倒引当金	84	78
投資その他の資産合計	4,994	5,604
固定資産合計	29,828	27,775
資産合計	60,002	59,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,199	13,809
未払法人税等	96	31
未払消費税等	222	208
賞与引当金	658	196
役員賞与引当金	30	21
返品調整引当金	15	22
設備関係支払手形	195	859
その他	2,940	2,502
流動負債合計	17,358	17,651
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,954	2,826
役員退職慰労引当金	176	188
資産除去債務	73	65
その他	6	292
固定負債合計	5,011	4,172
負債合計	22,369	21,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,910	7,170
自己株式	174	179
株主資本合計	37,124	37,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	510
その他の包括利益累計額合計	312	510
少数株主持分	195	196
純資産合計	37,632	38,086
負債純資産合計	60,002	59,910

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	42,679	41,378
売上原価	36,491	35,232
売上総利益	6,188	6,145
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,640	1,837
役員報酬及び給料手当	2,626	2,615
賞与引当金繰入額	66	67
役員賞与引当金繰入額	23	22
退職給付費用	123	111
役員退職慰労引当金繰入額	36	31
貸倒引当金繰入額	27	39
その他	1,426	1,334
販売費及び一般管理費合計	5,915	5,980
営業利益	272	164
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	271	270
その他	81	71
営業外収益合計	379	365
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	11	4
営業外費用合計	17	10
経常利益	634	520
特別利益		
退職給付制度改定益	-	419
固定資産売却益	15	825
特別利益合計	15	1,245
特別損失		
固定資産除売却損	211	938
リース解約損	30	-
投資有価証券評価損	3	-
固定資産撤去費用	63	26
その他	3	31
特別損失合計	313	997
税金等調整前四半期純利益	336	767
法人税、住民税及び事業税	31	15
法人税等調整額	199	305
法人税等合計	231	321
少数株主損益調整前四半期純利益	105	446
少数株主利益	20	15
四半期純利益	84	431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	198
その他の包括利益合計	18	198
四半期包括利益	86	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	629
少数株主に係る四半期包括利益	20	15

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

前連結会計年度において連結子会社であった図書製本㈱は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	358百万円	201百万円
支払手形	228百万円	168百万円
設備関係支払手形	51百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,336百万円	1,146百万円
のれんの償却額	18百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,140	1,539	42,679	—	42,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	—	545	545	—
計	41,685	1,539	43,225	545	42,679
セグメント利益又は セグメント損失()	396	108	288	15	272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	288
のれんの償却額	18
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	272

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,859	1,519	41,378	—	41,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	568	—	568	568	—
計	40,428	1,519	41,947	568	41,378
セグメント利益又は セグメント損失()	237	67	170	5	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	170
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	164

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	84	431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	84	431
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,652	85,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年9月11日開催の取締役会において、不動産の譲渡について決議しました。第2四半期連結会計期間において譲渡を実施し、特別利益に固定資産売却益805百万円ならびに特別損失に固定資産売却損894百万円を計上しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。